

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 山喜株式会社
コード番号 3598

上場取引所 大
本社所在都道府県大阪府

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 恵史
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長 氏名 北 英 雄

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成17年4月28日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1.17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,072	(2.5)	138	(51.7)	102	(51.1)
16年3月期	10,804	(6.8)	287	(2.5)	209	(11.7)

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	82	(-)	10 26	- -	1.1	0.7	0.9			
16年3月期	505	(-)	62 87	- -	6.7	1.4	1.9			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 8,036,929株 16年3月期 8,038,373株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2 50	0 00	2 50	20	24.4	0.3
16年3月期	1 50	0 00	1 50	12	-	0.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	14,421	7,313	50.7	910	02
16年3月期	15,017	7,349	48.9	914	42

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,036,123株 16年3月期 8,037,410株
期末自己株式数 17年3月期 10,110株 16年3月期 8,823株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,350	200	80	0 00	—	—
通期	11,500	220	90	—	2 50	2 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1-1. 比較貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		7,450,096	51.7	9,865,073	65.7	2,414,977
現金及び預金		618,838		550,434		68,404
受取手形		223,220		162,174		61,046
売掛金		1,950,900		2,004,469		53,569
製材品		3,195,976		3,976,471		780,495
材料		13,354		28,567		15,213
前払費用		79,914		76,947		2,967
短期貸付金		884,819		2,722,239		1,837,420
未収入金		447,727		361,255		86,472
その他		41,845		18,984		22,861
貸倒引当金		6,500		36,470		29,970
固定資産		6,971,148	48.3	5,152,880	34.3	1,818,268
有形固定資産		3,664,250	25.4	3,692,228	24.6	27,978
建物		1,567,688		1,574,369		6,681
構築物		38,739		43,860		5,121
機械装置		6,856		4,544		2,312
車両運搬具		1,516		1,574		58
器具備品		63,559		81,989		18,430
土地		1,985,890		1,985,890		-
無形固定資産		370,636	2.5	377,569	2.5	6,933
借地権		354,195		354,195		-
ソフトウェア		10,214		17,147		6,933
その他		6,227		6,227		-
投資その他の資産		2,936,261	20.4	1,083,082	7.2	1,853,179
投資有価証券		256,691		355,574		98,883
関係会社株式		31,263		31,263		-
長期貸付金		2,530,497		457,837		2,072,660
破産更生債権等		36,526		43,573		7,047
長期前払費用		3,129		5,310		2,181
その他		136,083		191,498		55,415
貸倒引当金		57,930		1,976		55,954
資産合計		14,421,244	100.0	15,017,953	100.0	596,709

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		4,813,147	33.4	6,802,047	45.3	1,988,900
支払手形		1,384,953		1,586,104		201,151
買掛金		750,854		800,929		50,075
短期借入金		2,387,200		4,164,000		1,776,800
未払金		44,545		43,143		1,402
未払法人税等		23,310		5,810		17,500
未払消費税等		48,024		18,808		29,216
未払費用		67,497		70,190		2,693
預り金		13,143		12,740		403
賞与引当金		45,000		45,000		-
返品調整引当金		43,000		45,000		2,000
その他		5,616		10,320		4,704
固定負債		2,295,056	15.9	866,378	5.8	1,428,678
社債		500,000		-		500,000
長期借入金		1,295,300		417,500		877,800
繰延税金負債		55,473		78,371		22,898
再評価に係る繰延税金負債		368,335		295,203		73,132
退職給付引当金		71,897		71,252		645
その他		4,050		4,050		-
負債合計		7,108,203	49.3	7,668,425	51.1	560,222
(資本の部)						
資本金		2,940,997	20.4	2,940,997	19.6	-
資本剰余金		2,946,470	20.4	2,946,470	19.6	-
資本準備金		2,946,470		2,946,470		-
利益剰余金		988,391	6.8	917,996	6.1	70,395
利益準備金		130,000		130,000		-
別途積立金		-		1,000,000		1,000,000
当期末処分利益		858,391		-		858,391
当期末処理損失		-		212,003		212,003
土地再評価差額金		357,367	2.5	430,500	2.9	73,132
その他有価証券 評価差額金		81,160	0.6	114,661	0.7	33,501
自己株式		1,347	0.0	1,096	0.0	250
資本合計		7,313,040	50.7	7,349,528	48.9	36,488
負債及び資本合計		14,421,244	100.0	15,017,953	100.0	596,709

1-2. 比較損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,072,714	100.0	10,804,217	100.0	268,497
売上原価		7,876,281	71.1	7,518,880	69.6	357,401
売上総利益		3,196,432	28.9	3,285,337	30.4	88,905
販売費及び一般管理費		3,057,509	27.6	2,997,494	27.7	60,015
営業利益		138,922	1.3	287,842	2.7	148,920
営業外収益		82,433	0.7	79,969	0.7	2,464
受取利息及び配当金		42,156		41,972		184
その他の		40,276		37,996		2,280
営業外費用		118,943	1.1	158,409	1.5	39,466
支払利息		95,255		102,134		6,879
その他の		23,688		56,274		32,586
経常利益		102,412	0.9	209,401	1.9	106,989
特別利益		116,207	1.1	157,834	1.5	41,627
投資有価証券売却益		86,237		144		86,093
貸倒引当金戻入益		29,970		9,430		20,540
関係会社清算益		-		148,192		148,192
転換社債買入消却益		-		68		68
特別損失		130,357	1.2	747,103	6.9	616,746
関係会社債権貸倒引当金繰入額		57,000		-		57,000
会員権評価損		52,500		-		52,500
退職給付会計基準変更時差異償却		13,594		13,594		-
固定資産除売却損		6,954		7,066		112
投資有価証券評価損		165		-		165
投資有価証券売却損		143		62		81
関係会社株式評価損		-		369,378		369,378
関係会社支援損		-		357,000		357,000
税引前当期純利益		88,261	0.8	-	-	88,261
税引前当期純損失		-	-	379,866	3.5	379,866
法人税、住民税及び事業税		5,810	0.1	5,810	0.1	-
法人税等調整額		-	-	119,665	1.1	119,665
当期純利益		82,451	0.7	-	-	82,451
当期純損失		-	-	505,342	4.7	505,342
前期繰越利益		775,940		469,738		306,202
再評価差額金取崩額		-		176,400		176,400
当期未処分利益		858,391		-		858,391
当期未処理損失		-		212,003		212,003

1-3. 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	科目	期別
	当期 金額		前期 金額
. 当期末処分利益	858,391	. 当期末処理損失	212,003
. 利益処分量		. 別途積立金取崩額	1,000,000
1. 配当金 (1株につき普通配当金)	20,090 (2円50銭)	合計	787,996
		. 利益処分量	
		1. 配当金 (1株につき普通配当金)	12,056 (1円50銭)
. 次期繰越利益	838,301	. 次期繰越利益	775,940

(貸借対照表に関する注記事項)

	当期	前期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,805,210 千円	2,691,633 千円
2. 受取手形割引額	332,781 千円	428,419 千円
3. 保証債務	588,801 千円	701,168 千円
4. 土地再評価について		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
(1) 再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。		
(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	303,295 千円	
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		
	当期	前期
	81,160 千円	114,661 千円
6. 土地再評価による配当制限	357,367 千円	430,500 千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、材料 ... 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ... 定率法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 ... 支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
6. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
 - 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。
 - また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 - 為替予約 外貨建予定取引
 - 金利スワップ 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
 - 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。
 - (5) その他
 - 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. 役員 の 異 動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。